

差出人: 大和@産業医大 yamato@med.uoeh-u.ac.jp

件名: 【産業医大・タバコ対策メルマガ170414】①WHO事務局長から塩崎大臣への書簡、②朝日新聞のアンケート結果、③

署名活動 1001-2007

日付: 2017年4月14日 11:22

宛先: 大和大学メアド yamato@med.uoeh-u.ac.jp



121自治体、各団体のタバコ対策担当者、講演・取材依頼、名刺交換をされた2007名の方へ  
産業医科大学 大和より

①健康日本21推進全国連絡協議会から下記のメールがきました。

「受動喫煙防止対策」に関する厚生労働省 健康局からの情報提供ですが、先日4月7日に、WHO（世界保健機関）の事務局長等の幹部が厚生労働大臣室にお見えになり、WHO事務局長からレター（書簡）をお受け取りになられたとのことでした。添付ファイルにて、当該レターの翻訳（仮訳）をお送りしますが、その内容としては、  
・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会で、長い伝統である「たばこフリー」という政策の維持  
・特に屋内の公衆の集まる場（public places）での喫煙の完全禁止を全国レベルで実施の要請とのことでした。  
この他、米国NIH（国立衛生研究所）の一部門であるNCI（国立がん研究所）とWHOが共同でまとめた「たばこたばこ対策の経済学に関する報告書」も受理され、その概要（主要な結論）は、添付ファイルの最終ページにございますが、「高所得国であっても、低・中所得国であっても、公衆の集まる場での喫煙を禁止する法律を導入したとしても、バーやレストラン等のサービス業部門にマイナスの影響を与えないことが示されている」とのことでした。  
以上、御確認のうえ、貴会の支部組織や関係団体・関係者等にも御周知をいただけると幸いです。

書簡を届けたのはWHOの非感染性疾患（生活習慣病）の予防を担当するダグラス・ベッチャー部長です。この目的のために3度目の来日です。和訳されていますので、ぜひ、ご一読を。  
私が北九州市医師会報に過去2回の訪問をレポートしています。下記の「2015年5月号」「2016年5月号」をご覧ください。  
[http://www.tobacco-control.jp/KitaQ\\_Med\\_News.htm](http://www.tobacco-control.jp/KitaQ_Med_News.htm)

今回の来日は下記のように報道されました。

WHO「喫煙場所で食事あり得ない」 新橋の飲食店視察  
<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20170408-00000006-asahi-pol>  
禁煙か分煙か――。厚生労働省の受動喫煙対策を強化する法改正案をめぐり、与党内から異論がでて法案提出が見通せない中、世界保健機関（WHO）のダグラス・ベッチャー生活習慣病予防部長が7日、塩崎恭久厚労相を訪ね、公共の場での屋内完全禁煙を要請する文書を渡した。

WHOのマーガレット・チャン事務局長による厚労相宛ての文書は、受動喫煙のない東京五輪の実施や、飲食店や事業所を含む公共の場での国レベルでの禁煙を求めている。

文書を受けた塩崎厚労相は「（現在の法改正の）厚労省案を下回らない水準で、対策をとらなければならない」と述べた。

ベッチャー氏は世界保健デーの7日に合わせて来日。東京・新橋の飲食店の視察もし、「分煙では不十分。たばこを吸う場所で食事をするなんてありえない」と話した。禁煙席と喫煙席の間に仕切りがない様子を確認し、全面禁煙の必要性を強調していた。

【写真】WHO生活習慣病予防部長のダグラス・ベッチャー氏。禁煙と喫煙の席の間に仕切りがない飲食店を視察した＝東京都港区

WHO「国レベルの屋内完全禁煙」を要請  
<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20170408-00010026-houdouk-soci>  
日本の受動喫煙防止対策をめぐり、WHO(世界保健機関)が「国レベルの屋内完全禁煙を促す」ことなどを、厚生労働省に要請した。

WHOの幹部は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、「公共の場での屋内完全禁煙を国レベルで進めることを促す」ことなどを盛り込んだ、チャン事務局長からの要請書を、塩崎厚労相に手渡した。

また、FNNの取材に応じたWHOのベッチャー生活習慣病予防部長は、「加熱式たばこ」も紙巻きたばこと同じように規制すべきだと主張した。

ダグラス・ベッチャー氏は「加熱式たばこだけを除外する理由はない。紙巻きたばこと同じように(屋内の喫煙は)規制されるべきだ」と述べた。

厚労省は、科学的研究を行ったうえで、飲食店などで禁煙の対象とするかどうか判断するとしている。

②朝日新聞のアンケート結果

<http://www.asahi.com/opinion/forum/044/>

最終結果は「屋内完全禁煙」が83.7%、まで増えました。

棒グラフをクリックすると、それぞれの回答に投票した人のコメントが見られます。

規制に反対する人達は「喫煙率は減っているのに肺がんは増えている」「有害性は証明されていない」と本気で考えていることが分かります。

賛成意見よりも、反対意見も面白いです。今度の日曜日に掲載されると思います。

③全面禁煙化を求める電子署名が行われています。こちらもよろしく願います。数は力です。

[http://www.jstc.or.jp/modules/information/index.php?content\\_id=99](http://www.jstc.or.jp/modules/information/index.php?content_id=99)

# 「喫煙場所で食事ありえない」

禁煙か分煙か――。厚生労働省の受動喫煙対策を強化する法改正



WHOのベッチャー氏。禁煙と喫煙の席に仕切りがない飲食店を視察した＝東京都港区

## WHO、完全禁煙要請

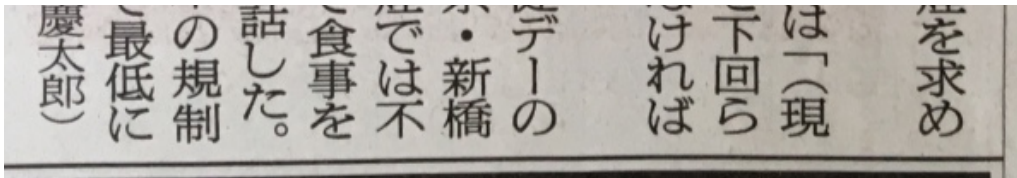
案をめぐり、与党内から異論がでて法案提出が見通せない中、世界保健機関（WHO）のダグラス・ベッチャー生活習慣病予防部長が7日、塩崎恭久厚労相を訪ね、公共の場での屋内完全禁煙を要請する文書を渡した。

WHOのマーガレット・チャン事務局長による厚労相宛ての文書は、受動喫煙のない東京五輪の実施や、飲食店や事業所を含む公共

の場での国レベルでの禁煙している。

文書を受けた塩崎厚労相在の法改正の（厚労省案でない水準で、対策をとらないなら）と述べた。

ベッチャー氏は世界保健7日に合わせて来日。東京の飲食店の視察もし、「分煙十分。たばこを吸う場所でするなんてありえない」と厚労省によると、日本は、WHOの4段階評価で分類されている。（福地



1

WHO事務局...原文).pdf

### WHOとNCI（米国 国立がん研究所）による 「たばこが世界経済に与える影響に関する報告書」

- 平成29年1月、WHO（世界保健機関）は、NIH（米国 国立衛生研究所）の一部門であるNCI（米国 国立がん研究所）と共同でまとめた「たばことたばこ対策の経済」と題した報告書を公開。

#### 【主要な結論】

- たばこ税やたばこ価格の上昇を含む政策は、たばこの使用を大幅に減少させ、がんや心疾患から人々の健康を保護し、政府に収入をもたらすことが示されている。一方で、たばこ対策がなされないままだと、世界経済全体で年間1兆ドル（約116兆円）以上の医療費などの損失を生じさせる。
- たばこ製品の需要を減らし、コストを減少させる政策には、たばこ税や価格の引き上げ、たばこ産業の広告活動の禁止、写真による警告表示、禁煙支援プログラムなどがあるが、各国政府とも、たばこ税による税収（世界全体で年間2690億ドル）に比して、非常に少ない額（世界全体で10億ドル未満）しか、たばこ対策に使っていない。
- たばこ対策により経済は悪化しない。高所得国と低・中所得国からのエビデンスによれば、受動喫煙防止政策によりバーやレストランなどサービス業部門に負の影響は与えないことが示されている。一方、たばこの使用は貧困にもつながっており、たばこ対策は、健康格差を小さくすることもつながる。

@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@@

807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1  
産業医科大学 産業生態科学研究所 健康開発科学研究室 大和 浩

ダイヤルイン：093-691-7473、学内PHS 4729、  
直通FAX: 093-602-6395、学内用内線FAX: 8062、  
ホームページ：http://www.tobacco-control.jp/

